

農林技術開発センター・農業大学校の一体的整備

事業の概要

○老朽化(築60年以上経過)している農林技術開発センター及び農業大学校について、長崎県の農林業の将来を見据えた研究開発及び人材育成の拠点として、現在地(諫早市貝津町)に一体的に整備

(これまでの検討経過)

- ・H25年3月: 県議会・農水経済委員会において、農林技術開発センター及び農業大学校の今後の機能と役割について説明
- ・H27年3月: 県議会・農水経済委員会において、農林技術開発センター及び農業大学校の今後の整備の考え方について説明 ※現在地(諫早市貝津町)での一体的整備など
- ・H29年度~: 先行して農業大学校学生寮の整備に着手 →R5年3月供用開始
- ・R5年3月: 農林技術開発センター及び農業大学校の一体的整備にかかる設計関係予算案を計上

【R5当初予算の概要】

・予算額: 162,553千円

・事業内容

敷地調査費

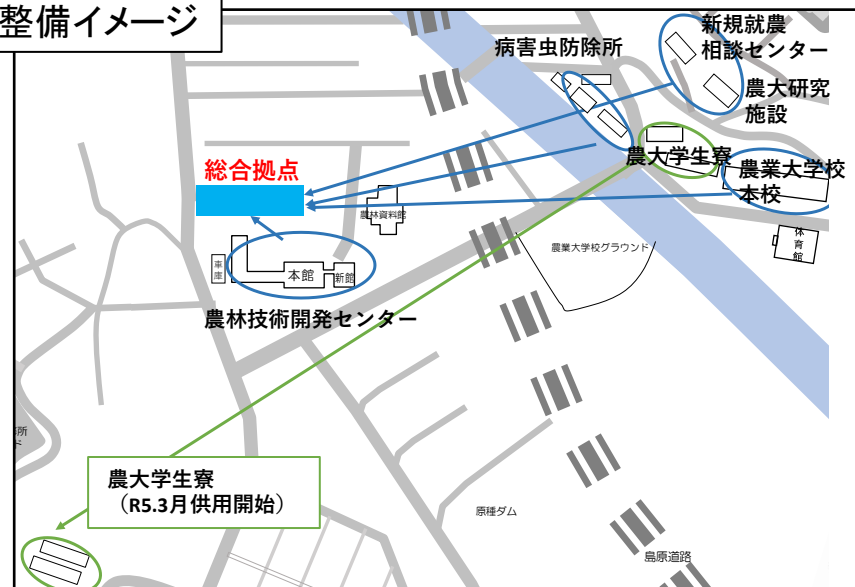
(敷地測量、地盤調査)

基本設計費

実施設計費

・事業期間: R5~R6年度

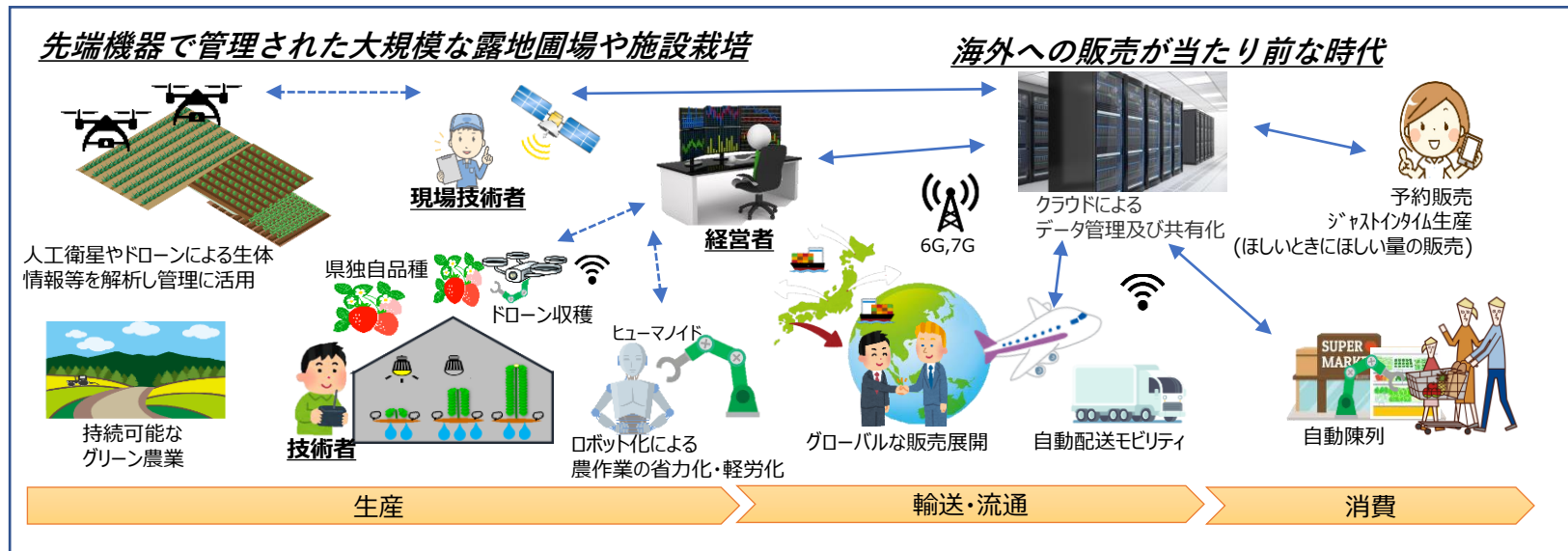
整備イメージ



整備の考え方①

【本県農林業の将来の姿】

農林業のデジタル化やグリーン化、海外市場の拡大などにより、データに基づく農業経営や、海外への販売などグローバルな対応が当たり前となる時代の到来が見込まれる



●求められる人材

- ・データに基づく農業経営やグローバル化に対応したマーケティング能力に優れた経営者
- ・先端技術を導入・管理できる技術者
- ・圃場管理や植物生理等を熟知した現場技術者

●求められる技術

- ・データ、AIを活用した栽培・飼育技術
- ・遺伝子解析による効率的な植物生理解明・育種技術
- ・SDGs やゼロエミッション等持続可能な農業技術

整備の考え方②

【基本的考え方】

農林技術開発センターと農業大学校を、「デジタル化・グローバル化に対応できる人と産業を育成する農林業の総合拠点」として一体的に整備

(整備のポイント)

- ① 試験研究(農技センター)と教育研修(農大)を一体的に整備することにより、効果的な事業実施と効率的な施設運営を実現
- ② 県内企業や大学等との連携を加速化し、技術開発や人材育成機能を充実・強化
(サテライト研究室の設置、リカレント教育の充実等)

教育の高度化によるミライの農業に対応できる人材の育成

【優れた経営者や技術者の育成】

- ・農業のデジタル化やグリーン化、輸出等に対応したカリキュラム
- ・民間や大学等の外部講師や研究員の積極的登用

【農業者や技術者が最先端技術等を学ぶ機会の創出】

- ・県内農業者等がいつでも学べるリカレント教育の実施
- ・輸出や革新的なアグリビジネスへのチャレンジに必要な実践的な能力を修得
- ・先端機器類を用いた実践研修やデータ分析のノウハウ等を修得

農林業のデジタル化やグリーン化に対応した技術開発

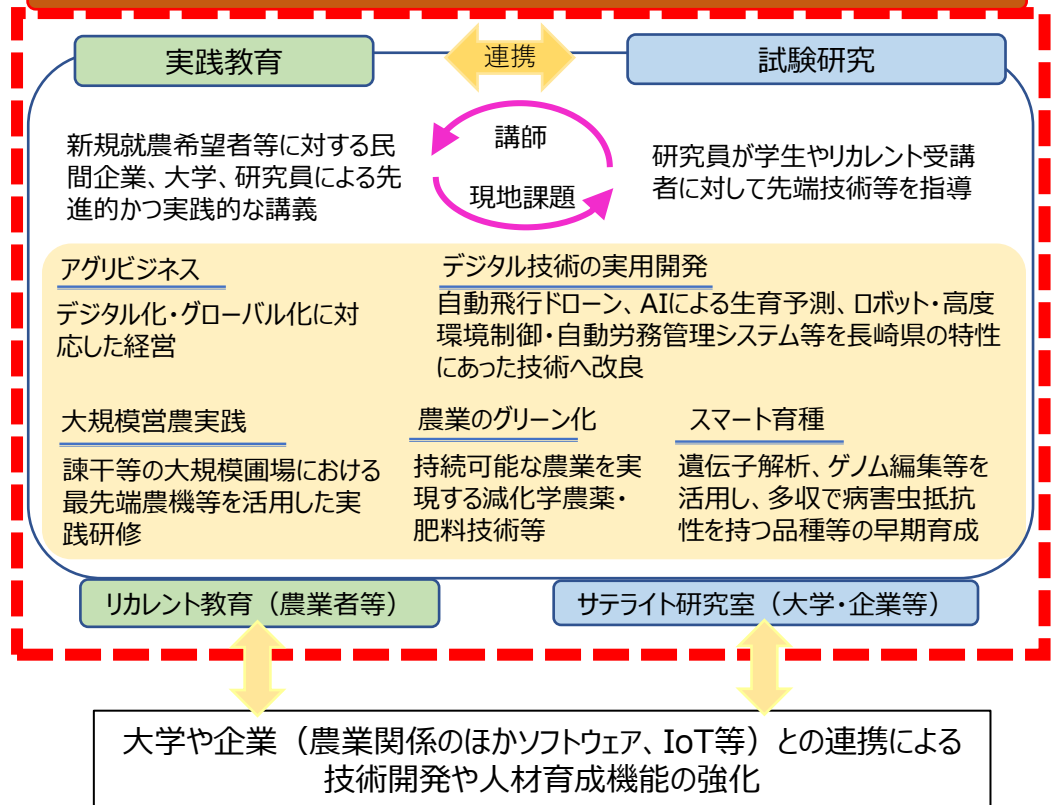
【生産性向上と持続性の両立を実現する研究開発】

- ・化学肥料、化学農薬の使用量削減に向けた農業のグリーン化に対応した技術の開発
- ・ゲノム編集等を活用した本県の実環境等に適合した品種開発等の実施(ばれいしょ、果樹、花き等)
- ・アグリビジネスモデルの創出・拡大に向けた研究・開発・実証

【関連する県内産業との連携(農業DXを実現)】

- ・サテライト研究室(大学・企業用共同研究室)の設置、研究フィールドの提供
- ・農林業の技術と県内産業(ロボットやIoT、AIなどの分野)の技術を合わせたスマート農林業の総合的な研究・実証

デジタル化・グローバル化に対応できる人と産業を育成する農林業の総合拠点



整備の考え方③

【今後の進め方】

(スケジュール案)

- ・敷地調査(敷地測量・地盤調査) : R5年度
- ・基本設計・実施設計 : R5～6年度
- ・建設工事 : R7～8年度
- ・供用開始 : R9年度

※今後、具体の整備内容等について県議会に示しながら設計・整備を進めていく

(以下参考)

※あくまで現時点における概算。今後、基本設計等において精査

○全体事業費

- ・概算で約50～60億円程度を見込む(備品・附属施設等含む)

○施設の概要

- ・延床面積: 約5,200㎡
- ・内装に県産材の優先利用を検討